事業用光熱費に幅 広く活用いただけま す!※注意 電気 料金高騰対策補助 金の併給不可



■申請期間 令和4年12月1日から令和5年2月28日まで(必着)

北上市エネルギー価格高騰対策補助金

エネルギー価格上昇の影響により、固定費である電気、ガス、燃料等の購入費が昨年度対比で上昇 している事業者の価格上昇額相当分を支援します。

A 令和3年度 (電気、燃料、ガス エネルギー料金) エネル

上昇額

B 令和4年度 (比較同月の エネルギー料金)

最大6か月分に対し、

値上がり 5万円以上 で **→補助金 定額5万円** 値上がり 10万円以上 で **→補助金 定額10万円**

対象となる事業者

- - 北上市電気料金高騰対策補助金を受けていないこと
 - 農林漁業などは対象外
 - 本社・本店所在地の要件はありません

業種(例)	中小企業(者)の範囲	
未催いがん	資本金·出資金	従業員数
①製造業、建設業、運輸業、その他(②~④除く)	3億円以下	300人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下
③宿泊業	5,000万円以下	200人以下
④サービス業		100人以下
⑤小売業		50人以下

対象となる料金

☆ 市内の事業所において、事業の用に供する目的で購入した電気、重油、灯油、軽油、ガスその他の燃料の対価

対象期間 令和4年4月から令和5年2月まで(最大6カ月分が対象期間)

補助対象額 令和3年の同月比の上昇額※

※上昇額	補助金額(円)	
50,000円以上	50,000円	
100,000円以上	100,000円	

✓ 対象外となるもの

- 消費税相当額
- 住居の用に使用したもの、住居の用と区別できないもの
- 賃貸借物件で、賃借人がエネルギー料金を負担している場合

■相談窓口

■市役所本庁舎3階

■9時~12時、

13時から17時

申請書類

- ◎ 北上市エネルギー価格高騰対策補助金交付申請書
- ◎ 【法人】3カ月以内発行の法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書、「現在事項証明書は×」)
- ◎【個人】住所が記載された身分証明書の写し
- ○【法人】直前の終了した事業年度の確定申告書及び法人概況説明書(1~2ページ)【個人】令和3年度の確定申告書及び青色申告決算書(1~2ページ)(又は)確定申告書及び収支内訳書(1~2ページ)
- ◎ 対象期間のエネルギー料金の請求書(各月分全て)の写し
- ◎ 対象期間のエネルギー料金の領収書(請求者及び印章が分かるもの)又はレシート※通帳のコピーなどで支払相手先及び金額の一致が確認できる場合はこれに代えられます。
- ◎ 申請者がテナント(賃借人)で、テナントがオーナー(賃貸人)にエネルギー料金を支払っている場合は、オーナーが発行した請求書及び領収書又はレシート
- ◎ エネルギー料金算定シート(エクセル)
- ◎ 補助金振込先口座通帳の表紙及び見開き面の写し
- 注意 すべての書類がそろっている場合、申請を受付けます。 不足がある場合は申請住所へ返送することとなり、再度の申請が必要となります。

提出について

窓口での提出:不可

郵送での提出:〒024-8501(住所記載不要) 商業観光課あて

■相談窓口

■本庁舎3階

■9時~12時、

13時から17時

注意事項

■ 補助金を受けるには(その他)

次の要件を満たしていることが必要です。

- (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する「性風俗関連特殊営業」を行っていないこと
- (2) 北上市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団又は同条第2号に規定する暴力団員でないこと
- (3) 宗教上の組織又は団体若しくは公共法人でないこと

■ 支援金の振り込みまでの流れ

支援金の振り込みは通常で申請受理から1カ月程度です。

- (1) 申請書の記入漏れや添付書類の不足がある場合、申請者へ返送します。再度提出されるまで受理されません。
- (2) 虚偽の申請や不正の行為によって申請された支援金は、交付後であっても返還命令を行い、交付金額全額に 遅延損害金を付して返還させます。また、事件として所轄警察署に届け出ます。

Q&A

1	Q	添付書類が多く複雑だが、どうすればよいか。
	А	相談窓口をご利用ください。■市役所本庁舎3階 ■平日9時~12時、13時から17時
2	Q	令和4年2月分の請求・支払いが3月になる。申請できるか。
	А	2月中に請求・支払いがあった分までが申請の対象となります。
3	Q	市内外で複数のビル・店舗を運営している場合は、どのエネルギー料金を申請すればいいのか。
	А	市内の分のみ合算して下さい(補助対象は市内の物件にかかるエネルギー料金のみ)。
4	Q	申請から振込までどれくらいの期間を要するのか。
	А	書類の到着から1カ月程度で振り込みとなります(書類に不備があった場合を除く)。
(5)	Q	例示されていない燃料を使用しているが、補助対象となるか。
	А	補助金の問い合わせ先へ照会してください。
6	Q	テナントから共益費や水光熱費をもらって雑居ビルを運営しているが、補助対象となるか。
	А	対象となりません。申請者が自己の事業のために購入した分のみが対象です。
7	Q	請求書や領収書を紛失してしまった。現金出納帳のみで申請できるか。
	А	請求書がある場合、口座の履歴と照合可能であれば、領収書やレシートなどは提出を省くことができます。領収書等の帳簿書類を保管していない場合、現金出納帳のみでの申請はできません。